

印刷仕様書

1 件名

独占禁止法に関する相談事例集（平成29年度）及び挨拶文の印刷

2 納入期限及び納入場所

(1) 納入期限

平成30年8月17日（金）

(2) 納入場所

別紙のとおり。

3 印刷仕様

(1) 独占禁止法に関する相談事例集（平成29年度）

ア ページ数 A4 52頁（うち1ページは白紙。表紙、裏表紙は含まない。）

イ 部数 1,142部

ウ 色数 表紙 1C/0C

裏表紙 0C/0C

本文 1C/1C

エ 校正回数 1回

オ 使用用紙 表紙・裏表紙 再生上質紙 A判 70.5kg

本文 再生上質紙 A判 44.5kg

※ グリーン購入法に適合するもの

カ 製本方法 無線綴じ（くるみ製本）

キ 入稿形態 データ（PDF）

※ 背表紙印刷あり

(2) 挨拶文（宛名が異なるもの（6種類））

ア ページ数 A4 1枚

イ 部数 合計52部

ウ 色数 1C/0C

エ 校正回数 1回

オ 使用用紙 再生上質紙 A判 35kg

※ グリーン購入法に適合するもの

カ 入稿形態 データ（PDF）

4 見積書提出期限

平成30年7月26日（木）午前11時

提出方法については、持参のほかメール又はFAXによる方法も可とする。

FAX：03-3581-2951

E-mail：open-counter@jftc.go.jp

5 その他

- (1) 本件に要する一切の費用及び消費税を見積額に含めること。
- (2) 見積り合わせの結果（契約の相手方，契約金額）は，契約の相手方に決定した者に個別に通知するほか，以下の公正取引委員会ウェブサイトに掲示する。

【公正取引委員会ウェブサイト（調達情報）】

<https://www.jftc.go.jp/soshiki/tyoutatsu/opkouhyou/index.html>

6 問い合わせ先

公正取引委員会事務総局官房総務課会計室用度係

TEL：03-3581-5474

独占禁止法に関する相談事例集(平成29年度)の送付について

印刷終了後、下表のとおり、必要部数を発送すること。

発送に当たっては、中身が「独占禁止法に関する相談事例集(平成29年度)」であること及び発送元が「公正取引委員会事務総局取引部相談指導室」であることが分かるようにすること。

また、下表の送付先のうち①から⑥には、6種類のうち該当する挨拶文を封入すること(送付先のうち⑦から⑩には、挨拶文を封入する必要はない。)

送付先	所在地	必要部数	挨拶文
①A	〒100-0005 東京都千代田区丸の内	5部	1部
②B	〒100-0006 東京都千代田区有楽町	2部	1部
③C	(47都道府県各1か所)	各1部 (計47部)	各1部 (計47部)
④D	〒104-0033 東京都中央区新川	500部	1部
⑤E	〒100-8188 東京都千代田区大手町	3部	1部
⑥F	〒530-6691 大阪市北区中之島	3部	1部
⑦公正取引委員会事務総局 取引部相談指導室	〒100-8987 東京都千代田区霞が関1-1-1 中央合同庁舎第6号館B棟	372部	なし
⑧公正取引委員会事務総局 北海道事務所 総務課	〒060-0042 札幌市中央区大通西12 札幌第3合同庁舎	30部	なし
⑨公正取引委員会事務総局 東北事務所 総務課	〒980-0014 仙台市青葉区本町3-2-23 仙台第2合同庁舎	20部	なし
⑩公正取引委員会事務総局 中部事務所 総務課	〒460-0001 名古屋市中区三の丸2-5-1 名古屋合同庁舎第2号館	20部	なし

送付先	所在地	必要部数	挨拶文
⑪公正取引委員会事務総局 近畿中国四国事務所 総務課	〒540-0008 大阪府中央区大手前4-1-76 大阪合同庁舎第4号館	30部	なし
⑫公正取引委員会事務総局 近畿中国四国事務所 中国支所 総務課	〒730-0012 広島市中区上八丁堀6-30 広島合同庁舎第4号館	30部	なし
⑬公正取引委員会事務総局 近畿中国四国事務所 四国支所 総務課	〒760-0019 高松市サンポート3-33 高松サンポート合同庁舎南館	20部	なし
⑭公正取引委員会事務総局 九州事務所 総務課	〒812-0013 福岡市博多区博多駅東2-10-7 福岡第2合同庁舎別館	30部	なし
⑮内閣府沖縄総合事務局 総務部公正取引室	〒900-0006 那覇市おもろまち2-1-1 那覇第2地方合同庁舎2号館	30部	なし
合計		1,142部	52部

※ ①から⑥の詳細な送付先は入稿時に開示。